

リサーチ TODAY

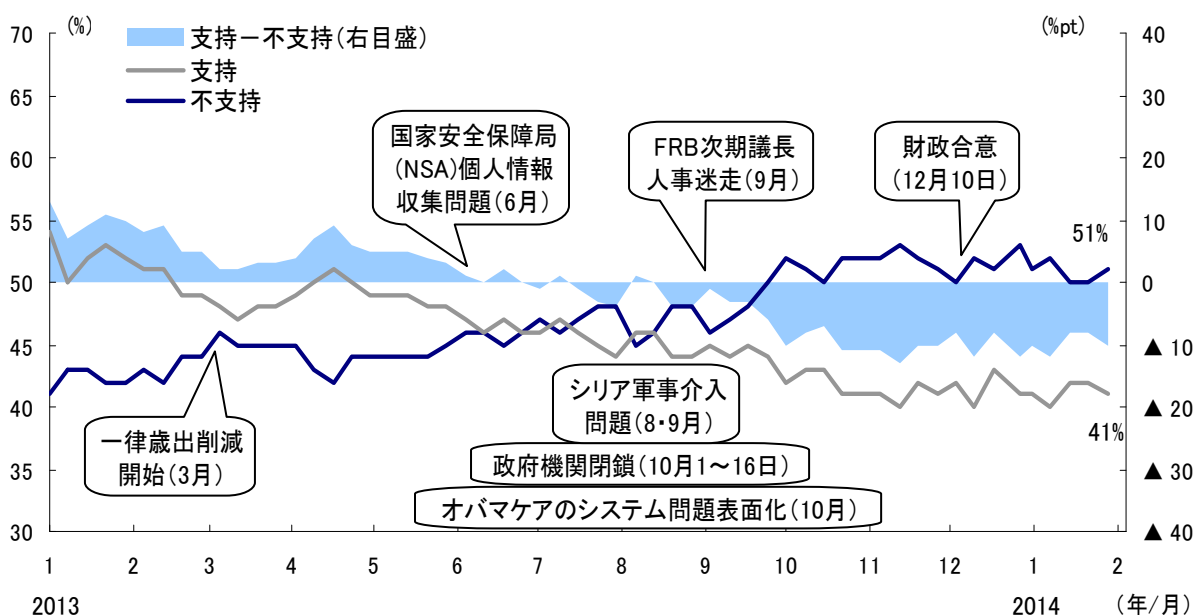
2014年 2月 17日

オバマは「負け組」になるか

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

オバマ政権第二期の初年となった2013年は、多難な1年であった。二期目就任時(2013年1月)の大統領支持率は52%(Gallup社調べ)と、第一期(2009年1月:67%)を大幅に下回る水準でスタートし、その後もほぼ一本調子で低下した。その結果、2013年の立法成果も歴史的な低水準にとどまっている。雇用情勢の改善や株価の高値更新など、経済面での明るいニュースが支持率上昇をもたらす局面もあったが、内政・外交とも問題が噴出し、支持率を押し下げた。2014年1月28日、オバマ大統領は一般教書演説を行ったが、それが支持率を回復させるには至らなかった。みずほ総合研究所はオバマ大統領の政権運営について、「2014年オバマ政権の優先課題」と題するレポートを発表している¹。

■ 図表: オバマ大統領の支持率推移



(注) データは週次。支持・不支持の数値は直近2014年2月3~9日調査。

(資料) Gallup社調査よりみずほ総合研究所作成

「行動の年」を掲げる2014年の一般教書演説では、立法措置によらず、大統領令や規制変更などの行政措置で可能な限り政策の実現を目指す方針が示された。一般教書演説の概要は次ページの図表の通りであるが、演説の内容は新味に乏しく、世論の関心は早くも2016年の大統領選挙の候補者選びに移りつつある。「二期目の呪い」とも称されるように、再選を果たした大統領が二期目に支持率を落とす傾向は過去にも多い。

■図表:オバマ大統領の一般教書演説の概要

	年月日	主な内容
一期目	2009年2月24日	景気・金融安定化対策、エネルギー・医療・教育への重点投資、財政赤字半減、イラク戦争終結
	2010年1月27日	雇用創出最優先、輸出倍増計画、政府支出伸び3年間凍結
	2011年1月25日	法人税率引き下げ、技術革新・教育・インフラへの重点投資、政府支出伸び5年間凍結
	2012年1月24日	製造業復活、富裕層増税(バフェット・ルール)、米国は太平洋国家
二期目	2013年2月12日	財政再建、雇用創出、最低賃金引き上げ、移民制度改革、銃規制改革、TPP交渉妥結、TTIP交渉開始
	2014年1月28日	雇用創出、最低賃金引き上げ、退職後貯蓄増強、移民制度改革、TPP・TTIP推進

(注) 1.新たに就任した大統領による演説(2009年)は単に議会演説と呼ばれる。

2.TPP:環太平洋経済連携協定、TTIP:環大西洋貿易・投資協定

(資料) みずほ総合研究所

Gallup社調査によると、二期目の支持率が平均50%以上の「勝ち組」と、それ以下の「負け組」は次の通りである。

「勝ち組」:アイゼンハワー(60.5%)、ジョンソン(50.3%)、レーガン(55.3%)、クリントン(60.6%)

「負け組」:トルーマン(36.5%)、ニクソン(34.4%)、G・W・ブッシュ(36.5%)

オバマ大統領の支持率は現在41%まで低下し、これが回復に向かう要因が乏しいだけに、「負け組」で終わる可能性が高い。中間選挙の後にいよいよレイムダック化に向かう不安は大きいと展望される。

このようにオバマ政権の弱体化が進み「決められない政治」が続いても、今年は米国の経済成長には大きな障害にはならないと我々は展望してきた²。一方、外交面での米国の影響力の低下が世界各地に「空白」をもたらすリスクには十分な留意が必要だ。こうした地域における「空白」は、「JIBs問題」(Japan日本、Israelイスラエル、Britain英国)によりさらなる不安を引き起こしやすい。すなわち、JIBsは米国との緊密な同盟関係が以前より弱くなりつつあるなかで、各地域における地政学的な問題に上手く対処できず、むしろ各地域での緊張を強めている状況にある。言うまでもなく、日本にとっては周辺国との領土を巡る緊張がより生じやすくなる。同時に、米国が内向きに向かうことに伴い中東における緊張が増しやす不安がある。今年は、新興国のリスクだけでなく、米国オバマ政権の指導力低下によるグローバルな政治・外交・軍事リスクにも注目する必要があると展望している。

¹ 西川珠子「2014年オバマ政権の優先課題」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月31日)

² 安井明彦「怖さが薄れる『決められない政治』」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月24日)